

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日系企業の中国離れ、底打ちの兆し

ジェトロのアンケート調査、4642社が回答

■ 日系企業の中国離れ、底打ちの兆し

日本貿易振興機構(ジェトロ)は21日、アジア太平洋の20カ国・地域に進出する日系企業へのアンケート調査結果を発表した。2013年以降、低下が続いていた中国での事業拡大意欲は40.1%と、前年より2ポイント上昇。「はっきりと底打ちとは言えないが兆しは見えてきた」(ジェトロ)という。4642社が回答した。人件費の上昇が一服してきたことで製造業などに「中国回帰」の動きが出ているようだという。日本政府による沖縄県尖閣諸島の国有化を巡り、中国全土で反日デモが発生して以降、日系企業の中国での事業拡大意欲は低下傾向が続いてきた。デモの起きた2012年には「今後1~2年で中国での事業を拡大する」と答えた企業の割合は前年比10ポイント超落ち込み、52.3%に。2015年には38.1%まで冷え込んでいたが、3年ぶりに上昇に転じた。人件費の上昇ペースが緩やかになってきたことも企業を振り向かせる要因となっている。2015年度から2016年度の中国の昇給率(全業種平均)は6.1%で、20カ国・地域の中でみると9位。2017年度にかけては5.7%まで抑えられる見込み。

■ 北京空港、貨物のスピード通関実現

現在、北京首都空港の出入国地点では、海外からの小包が検査機器に速やかに粛々と運ばれている。大部分を占める開封検査の必要がない小包はもの数分で通関手続きを終え、宅配便企業に引き渡されて消費者の元へ届けられている。同空港の出入国地点は北京市民が海外通販で購入した商品の主な入国窓口で、100社近い通信販売企業が税関に登録して越境EC業務を展開している。北京税関は出入国越境EC公共情報プラットフォームを利用して、スピード通関を実現し、越境ECの貨物の事前申告や税金の一括支払いなどを実現し、越境EC税関監督管理倉庫に検査機器ラインを設置した。貨物は飛行機から下ろされ、分類されると、すぐに倉庫内のラインに乗せられて「自動選別」されている。

■ マック、中国事業を2300億円で売却

米マクドナルドは中国事業を中国の国有複合企業、中国中信集団(CITIC)と米投資ファンドのカーライル・グループの連合に売却する方針を固めた。対象は中国と香港に保有する店舗で売却額は20億ドル(約2300億円)を超えるとみられている。マクドナルドは業績が頭打ちとなっており世界でリストラを進めているが、競争が激化している中国事業の売却で収益基盤を立て直す。年明けにも発表する見通しで、複数の投資ファンドが中国企業と組んで名乗りを上げていたが、金額などの条件面から最終的にCITIC連合が独占交渉権を獲得した。マクドナルドは1990年に中国に進出し、現在は約2200店を展開し約10万人の従業員を抱えている。米マクドナルドは成長鈍化に直面しており、16年7~9月期決算は純利益が前年同期比3%減になるなど利益減少が続く。コストのかかる直営店から外部に運営を任せるフランチャイズ店への切り替えを進めている。18年末までに世界の店舗の1割弱をフランチャイズ店に移行する計画を掲げ、シンガポールとマレーシアでも店舗の経営権を売却している。

■ FSO、中国の操縦士訓練生受け入れ

操縦士の育成などを手掛けるFSO(沖縄県北谷町、玉那覇尚也社長)は来年から中国の大手航空学校の訓練生の受け入れを始めるため、このほど、中国の海南航空学校と業務提携の覚書を締結した。FSOが提供するプログラムを活用し、中国や海外から沖縄への訓練生の受け入れを増やす考えだという。FSOは来年2月に海南航空学校の訓練生35人を受け入れ、年間70人を受け入れる予定で、訓練プログラムはフライトシミュレーターと実機での実習を組み合わせ、42週間のうち12週間を沖縄で訓練するという。アジアでは格安航空会社(LCC)の台頭や既存航空会社による新規路線の開設が相次ぎ、パイロット不足が問題になっており、同社は今後も国内外から訓練生の受け入れを増やす方針だという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ ソニーの中国工員スト、金銭で解決

ソニーの中国南部にある広東省の工場で11月、従業員約4千人による大規模なストライキが起きた。工場を中国企業に売却することに不満を示し、補償金を求めるストが約2週間続いた。同時期に米コカ・コーラの中国工場でも同様の理由でストが起き、中国ビジネスの難しさが改めて浮き彫りになった。

今年11月、中国企業への工場売却が決まり従業員も労働条件など、そのまま中国企業に引き継ぐことも決まったが、従業員はソニーと全く関係のない企業に移ることが不安で、不満を持ったのがストの原因。ソニー側に落ち度はなかったが、従業員はソニー側から工場売却に関し、事前の説明不足を指摘している。従業員は職場を放棄したうえ、支払う義務のない経済補償も求めてきた。ソニーはこれに対し、生産ラインに戻って仕事を再開してくれる従業員には(最大約1万6千円の)『功労金』を支払うことにした。

ソニーは中国で7工場を持ち、数万人を雇用している。今後の中国ビジネスについて同社は、「中国のビジネス環境自体は間違いなく良い。日本企業の場合、自社が強い分野に特化して参入したとしても、まだ巨大な市場が広がっている。こういう国は他にない。当社も確実に利益を出している。日本企業にはまだまだ、かなりの投資機会がある」としている。

■ 北京の住宅価格、過去6年の2倍

中国不動産業の大手中原地产市場研究部によると、今年12月10日現在、北京で1平方メートルあたりの価格が10万元を超える高級住宅の販売数は523戸に上り、2010-15年の6年間の合計253戸の2倍以上になった。累計販売額は100億元を突破して、192億元に達したという。

こうした高級住宅の購入者は若年化する傾向にある。複数の不動産オペレーターが、「顧客層を設定する際、実際には50歳前後の層をターゲットとするのが一般的だ。だが実は高級住宅を買い求める富裕層は40歳前後に多く集中しており、中でも金融業従事者の割合が高い」と明かす。

決済方法については、不動産販売担当者の話によると、「一部の5千万円以上クラスの豪邸の顧客は、貸出で一連の問題を抱えている可能性があり、あえて即金で購入するという人が多い」という。

■ 11月のビットコイン取引、15兆円超

仮想通貨ビットコインの世界取引が拡大している。円換算した11月の売買高は15兆円超と前月に比べ5割増え過去最高になった。けん引役は中国で、全体の9割を占めたという。

米大統領選後のドル高・人民元安を受けリスク回避の売買が膨らんだ。取引規制の網をかいくぐり、個人が仮想通貨を使い資産を海外に移す動きも広がる。調査機関ビットコインティーターによると、11月の世界の取引高は1億7471万ビットコインだった。16日時点の相場で円換算すると15兆円強にのぼる。これまでの最高は3月の1億4856万ビットコインだった。

ビットコインの売買が本格化したのは2013年以降。11月に取引が急増した背景には米大統領選と元安がある。選挙後の為替相場の混乱でリスクを避けるための商いが米欧でも膨らんだ。資金流入も加速し足元のビットコインの価格は780ドル前後と、米大統領選前より1割ほど上昇している。

中国には3つの大手取引所があり、合計の取引シェアは世界の9割、15年8月の元切り下げ以降に売買高が急増し、元安への警戒感がビットコインへの資金移動に拍車をかけた。

円でビットコインを買い、それをドルなどの外貨に換え、外貨の両替制限をくぐり抜けているという。

■ 中国、今年の宅配便300億件突破

中国国家郵政局が20日に発表したモニタリングによると、今年12月20日現在で宅配便取扱件数が300億件を突破し、昨年に続き世界一だった。

300億件目の宅配便は貴州省遵義市で申し込まれたもので、現地の茶葉栽培農家が中通快遞会社のネットワークを通じて出荷した茶葉が入っていたという。

宅配事業における「西へ」「末端へ」の取り組みの実施により、農村部の宅配ネットワークカバー率は80%に上昇し、毎年、数千億元に上る農業副産品や工業製品が、農業副産品は都市部へ、工業製品は農村部へと運ばれている。16年は1~10月だけで全国の農産品ネット通販額が1千億元を超えたという。

今年1~11月の宅配便サービス企業の取扱量は278億9千万件に上り、前年同期比52.8%増加した。11月は37億6千万件で同44.5%増加し、「史上最大の宅配便事業の繁忙期」となっている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研認定講師: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431